

## 4. まとめと今後の課題

### (1) 実証事業結果のまとめ

今回の実証事業から、以下のことが把握できた。

#### 1) 利用者の変化について

今回の実証事業では、平成 24 年度における実証事業と同様の枠組みで、介護老人福祉施設、介護老人保健施設といった高齢者施設においても、福祉用具貸与事業者が提供できる多様な機種種の福祉用具の中から、自立支援に向けた用具として、車いす（付属品含む）と床ずれ予防用具について、利用者い適合したものを選定し、利用していただいた。導入、利用に際しては福祉用具専門相談員からの提案、アドバイスなど種々の情報提供も行った。

この結果、介護老人福祉施設、介護老人保健施設のいずれにおいても、身体的な問題点や使用する環境に適合した福祉用具を用いることで状態が改善する事例が、FIM（機能的自立度評価）、日常生活行動、総合評価のいずれかが改善されたケースが全体の 90% 近くとなった。改善事例は、車いす、床ずれ防止用具、いずれの利用ケースでも観察された。また、施設種類を問わず、実証事業に協力したいずれの施設でも観察された。24 年度からの継続の施設、新たに協力いただいた施設においても差は見られなかった。

こうした効果は、施設管理者のほか、介護職員、看護職員、機能訓練指導員等の施設スタッフからも認められており、福祉用具利用の選択の幅を拡げることが入所者の自立支援に一定の効果が得られることの評価が得られた。

#### 2) 施設における福祉用具利用に対する意識の変化

今回の実証事業への取組とその成果を踏まえて、施設においては、以下のように福祉用具についての知識を得たことによる関心の高まり、その利便性、自立支援への効果、今後の活用等に関する認識の変化が見られた。

変化の内容としては、以下のような回答があった。

##### 【介護老人福祉施設】

- ・ 利用者個々の状態にあった福祉用具の選定をすることが重要であることが理解できた。
- ・ 一人ひとりの入居者をよく観察するようになり、ADLの低下に伴いその人に合った福祉用具を調整したり、使いやすさなど不具合などの点検も出来るようになった。
- ・ 利用者個々の福祉用具の選定についてのポイントや管理方法などについて指導していただき、多職種スタッフでカンファレンスなど行い、全員の意識が高くなり、よい変化につながった。
- ・ 福祉用具事業者とのメンテナンス契約を検討してみてもどうかと考えるようになった。

#### 【介護老人保健施設】

- ・ 福祉用具に関する意識が高まり、業務の中で福祉用具に目を配り、ひとりひとりに合った物を提供した方が良いという考えに意識が向くようになった。
- ・ 利用した福祉用具の操作性や利便性に個々の職員が興味を持つようになった。
- ・ 施設にはなかった福祉用具を知り、他の利用者にも適応できないかとの意見が挙げられた。
- ・ より利用者個人に合った選択が可能とするため、病棟ごとではなく施設内で一元的に管理するシステムに変更する取り組みを始めた。

担当したスタッフからは、以下のような意見が得られた。

#### 【介護老人福祉施設】

- ・ 利用者に適合した福祉用具を使うことで、利用者自身の自立への意識が高まることや活動範囲が広がる可能性が大きいことが認識され、自立支援に対する意識が強まった。
- ・ 福祉用具の活用により、介助量が軽減できたことから、適切に福祉用具を使用するように意識するようになった。
- ・ 自立支援に向けた支援方法の選択肢の幅が広がり、職員の意識が高まった など

#### 【介護老人保健施設】

- ・ 残存能力の活用を考えるようになり、スタッフの意識ができることを増やすように支援する方向へ働きやすくなった。
- ・ 福祉用具の選択の幅が広がったことで、職員の介助方法も変化し、利用者が以前よりも良い姿で生活出来ることを実感できた。

各専門職種からも下記のような評価が得られている。

#### (介護支援専門員)

- ・ 施設=在宅と位置付けた場合に、施設でも福祉用具のレンタルができることは画期的であり、福祉サービスの理念である『自立支援』『在宅生活の維持』等に準じたサービス提供に関する選択肢が増える為、身体機能の維持や残存機能の活用に繋がるものと考えられる。
- ・ 利用者にあった福祉用具を選択できることにより ADL、QOL の向上がみられることからレンタルは効果的である。
- ・ モデル事業を行うことで、貸与業者との関わりが増え、車いすやベッド以外の福祉用具を勉強することができ、今後も継続していきたい。

#### (介護職員)

- ・ 利用者のできるが増えるのを見るのは嬉しい。環境設定が大事ということに気付かされた。
- ・ 再度入居者が使用する福祉用具のアセスメントを行ったことで問題、課題等を確認することができた。

適切な福祉用具を使用したことで問題点の改善だけでなくQOLの向上や、自信を付け自ら自立に向け努力する姿も見受けられ、福祉用具の重要性や必要性を改めて実感した。

- 夜勤などの人手が足りない時の業務では福祉用具を利用することで介護にかかる時間や負担の軽減となった。
- 日々変化する本人の状態に合わせて福祉用具を選定できる事に加え、高価で容易な買い換えの困難なものも経済的な負担を少なく可能にしていけるのではないかと感じた。レンタルとして利用する場合にも、今回のように専門知識を持った担当者が直接利用者の状態を見て現場スタッフと共に福祉用具の選定を行うのであればよりよいサービスになるのではないかと。
- 福祉用具の使い方について細かなところまで介護士全員が覚える必要があると反省した。

#### (看護職員)

- 用具を利用して物的介助の軽減、看護の負担軽減となった。
- 褥瘡予防に取り組んでいる中で、適切な福祉用具の利用が職員の手助けに繋がることを感じた。
- ケアだけでは対応しきれない部分を、レンタルにより適切なクッションやマットレスを利用することで、幅広く対応できるのではないかと。
- 高齢化が進み様々な疾患を既往歴に持つ高齢者が増加する中、それぞれ個別性を持ったケアプラン提供が必要である。
- 福祉用具による体圧の除圧・血行障害の軽減・良肢位の確保が、ADL 向上援助につながるようそれぞれ職種が専門的評価を行うことが不可欠である。

#### (機能訓練指導員)

- 個々に障害像があり、その人に合った福祉用具を選択し、調整や適合を重ねて評価することで生活範囲の拡大とADLの幅が広がっていくと感じた。
- 福祉用具業者(専門的立場)からの意見を聞き、福祉用具の変更をスムーズに行うことができた。
- 選択肢の幅が広がるのは重要。適合しない道具を使い続けることが機能低下に、適合する道具が機能向上につながることを再認識した。トータルで考えると、施設内レンタルを行うことで、介護保険費用の削減につながると考えられる。
- 褥瘡を形成した初期段階で高機能のエアマットを利用することができ、早期に褥瘡が治癒し、離床して車いす座位の段階にスムーズに移行する事ができた。利用者の状況にあわせて車いすを準備することで、利用者の生活が寝たきりの状態から段階的に車いす座位での生活に移行できると思われる利用者は多い。介護老人保健施設では、生活の視点をもった療法士が多く存在する為、有効な手段となるのではないかと。

## （２）高齢者施設等における福祉用具管理・運用のあり方

（１）で整理した実証事業に伴う変化を踏まえて、高齢者施設等における福祉用具管理・運用のあり方として下記の事項が指摘できる。指摘されている内容は基本的には平成24年度事業での指摘内容と共通しているが、新たに取り組んだ施設特有の指摘もあり、それらについて補足して整理した。

### 1) 施設等における自立支援に向けた福祉用具活用のあり方

高齢者施設においても、利用者の状態に適合し、自立支援をねらいとした福祉用具の利用（利用者の個別性への対応、短期的な変化、長期的な変化に対応した支援方法の変更など）を拡大することが検討されてよいのではないかと考えられる。

ただしこれを実施するには、福祉用具の利用に伴う状態変化、生活行動変化への対応の体制を整えることが前提となる。状態変化、生活行動変化によって生じるリスクなどにきめ細かく対応した注意喚起、調整等の促しなどが行えることが重要であるが、今回の実証事業では、この点はある程度対応できていたと考えられる。

利用者の状態変化への対応を進めると、新たな行動レベルに対応した介護目標の設定、それに応じた福祉用具への移行の判断、適用指導を行えることが重要となる。自立支援に対応した福祉用具利用を進める際には、ここまで視野に入れた対応体制の整備を検討しておく必要がある。

施設側でも、勉強会、研修会を開催するなどして、関係する各職種が福祉用具やその使用方法についての知識・スキルを高めていくことも必要になると考えられる。職員の中で中核となるグループを作り、そこでノウハウ、スキルを高めるとともにそこから他の職員へ普及させるという取り組みも有効である。

また、利用者の状態に応じて多種多様の福祉用具が混在するため使用方法の混乱や誤操作なども懸念されることから、個々の用具の特性を十分に理解した上で使用することや、選定の際に操作性にも配慮すること、そうした意識を普及させることも重要である。

### 2) 福祉用具の運用・管理のあり方

自立支援をねらいとした福祉用具利用を進めるためには、1)で示したような利用者の変化に対応できる運用・管理の体制整備が重要となる。施設内の体制整備と合わせて、今回実施した福祉用具貸与事業者（＝福祉用具専門相談員）の活用など、外部資源の効果的な活用が検討されてよいのではないかと考えられる。

こうした福祉用具管理運用の体制整備に際しては、施設内での体制に基づいた基本手順の整備だけでなく、非定型ケースへの対応なども想定して、導入・管理の手順を整備する必要がある。また、管理・運用のコスト感覚、すなわち施設としてのコストメリットを明確にするとともに、それを実現するための運用上のポイントが意識されることも重要である。

### 3) 関係機関・職種との連携の在り方

2)で指摘したような体制整備を実際的なレベルで検討すると、まずは施設と福祉用具貸与事業所、福祉用具専門相談員との連携を検討することが現実的と考えられる。この連携により、いつでも相談できる体制と、福祉用具に関する定常的な最新情報インプットが期待できる。

また、施設のケアマネジャーとの連携体制も重要である。定期モニタリング時に福祉用具利用の状態確認も定型化するなど、効果的な福祉用具利用で発生するプロセスを意識して、ケアプランに反映されることが重要である。

### (3) 今後の課題

#### 1) 普及・啓発（福祉用具導入手引書の活用）

本年度の実証事業では、新たな施設での活用も試み、その成果を踏まえて施設における福祉用具導入の手引書を作成した。介護老人保健施設と介護老人福祉施設の特性も考慮した導入手順、管理・運用の手順を導入・運用マニュアルの形に整理したので、今後は全国の高齢者施設でこれを活用し、福祉用具導入の効果を実感していただくことが重要となる。

これまでは地域の事業者による個別のネットワークに頼ったサービス導入の働きかけであったが、実証事業により一定のデータが蓄積され、普及のためのマニュアルも作成されたことから、高齢者介護施設の全国組織にも働きかけるなどして、施設における福祉用具利用を組織的に促進することが今後の課題である。

#### 2) 施設に適した福祉用具サービスの開発

今後は多くの施設での福祉用具利用体験が普及することで、施設としての利用ノウハウとサービスに対する評価が蓄積する。そうしたノウハウ、評価を、福祉用具サービスに反映させることで、施設の運営の観点からもより使いやすく効果的なサービスが開発されることが期待される。実証事業では居宅向けに開発されたレンタルサービス（一品単位でのレンタル契約）をそのまま導入したが、利用する福祉用具の数がまとまれば、一括したメンテナンスサービスも含めた施設向けの包括的な契約なども検討の可能性が出てくると考えられる。

福祉用具事業者側でもこうした新たなサービスのあり方を検討し、サービス開発に取り組むことが今後の課題である。

